

提訴状

日本放送協会（NHK）は、「追跡！真相ファイル 低線量被ばく・揺らぐ国際基準」（以下番組と言う）を2011年12月28日に放送した。この番組は、国際放射線防護委員会（ICRP）が原子力推進の目的のもとに、低線量放射線のリスクを不当に低くしていると主張している。

番組の主張は、英語翻訳における意味のすり替え、事実の隠匿、音声記録の改竄など、を通じて捏造された情報に基づいてなされており、虚偽である。これは視聴者から正しい情報を知る権利を奪い、かつ正しい情報に基づいて自ら判断することを損なう点で、放送倫理基本綱領に違反する。

これらの情報操作は、国際放射線防護委員会（ICRP）とその関係者への取材内容についてなされている。これはICRPの名誉を傷つけるのみならず、善意で取材に応じ誠意をもって質問に答えたICRP関係者の信頼を裏切る点で、人間社会のもっとも基本的な倫理に抵触するものである。

よって、ここに当該番組（NHKの大型企画開発センター・チーフ専任ディレクター西脇順一郎氏、同センター・チーフプロデューサー春原雄策氏、報道局報道番組センター・社会番組部専任ディレクター吉田宏徳氏）の公平さを欠く報道について、放送倫理・番組向上機構に、本訴状をもって提訴する。

なお、今回の番組内容は多くの視聴者に真実として受け入れられているが、これは公共放送局に対する人々の信頼に基づくものである。そのため、番組制作時において上記3名を監督し放送への信頼を守るべき立場にあったNHK放送総局長の金田新氏についても、放送倫理・番組向上機構に、そのご判断を仰ぐものである。

平成24年5月7日

ICRP 日本人委員

丹羽太貫（京都大学名誉教授）

中村 典（放射線影響研究所）

石樽信人（名古屋大学）

遠藤 章（日本原子力研究開発機構）

米倉義晴（放射線医学総合研究所）

甲斐倫明（大分看護科学大学）

本間俊充（日本原子力研究開発機構）

酒井一夫（放射線医学総合研究所）

1. 番組の構成

番組の構成は、大まかに4部分に分けられる。

冒頭

番組は冒頭で一般市民の放射線に対する不安や国への不信を報じ、国が依存している基準を勧告した ICRP について検証を行ったとする。まずスウェーデンに取材し、癌の増加についてサーミの人の発言を報じ、これを支持するマーチン・トンデル博士の研究を紹介している。また米国のイリノイ州で、原発からの微量のトリチウム水により小児癌などの難病が増えたとしている。これらから、影響が小さいとされる国際基準より少ない線量でも癌が増加し、ICRP も基準を見直そうとしていると述べている。

ICRP シンポジウムでの取材

番組は、ICRP の基準の見直しに関して、2011 年 10 月の ICRP 主催の国際シンポジウムを取材した。この会合での録音に収録されている議論のうち、2名の発言を取り上げ、ICRP に対する低線量リスクの見直しを求める意見があいついだとしている。

ICRP 関係者への取材

番組は基準見直しについて、ICRP 関係者に取材している。番組では事務局長のクリス・クレメント氏が「ICRP はこれまで低線量リスクを半分にしていたという驚くべき事実を述べた」としている。低線量のリスクをめぐる議論は、原爆被爆者の線量の見直しがあった 1980 年代後半から始まり、リスクが2倍になったにも拘らず、ICRP はこのリスク値を低いまま据え置いたとしている。これについて番組は、チャールス・マインホールド氏に取材し、この据え置きが原発推進側からの圧力によるものであったこと、労働者にはさらにリスク値を低く設定したこと、これらは科学的根拠に基づくものではなく、ICRP が勝手に判断して決めたものであるとしている。

末尾

番組は最後に健康への影響はないと信じて米国の核燃料施設で清掃に関わっていた女性達が癌に侵されたと報道している。また番組は、ICRP が各国の原子力行政に関わる官庁からの寄付を受けていることを取り上げ、原発推進側が作った組織である ICRP が放射線の安全基準を作るべきではないとしている。そして ICRP は放射線のリスクの許容について政治的判断をする集団であると述べている。

番組は、米国イリノイ州で脳腫瘍をわずらった女性の抗議の言葉で終わっている。

2. 番組の問題：虚偽の主張と情報操作

番組の冒頭および末尾では、学界の定説とは言い難い限られた事例と研究のみに基づいて、ごく低線量の放射線でも癌が発症していると主張している。放射線のリスクの報道は社会的インパクトが極めて大きいので、番組の一方に偏した主張は、公共放

送としての公正さに欠けている。

ただ、本提訴は、番組が ICRP に関して、意図的に捏造した情報に基づいて虚偽の主張を行っていることに限る。これは、世界の放射線安全行政が拠り所にしてきた ICRP への信頼を傷つけるとともに、善意で取材を受けた ICRP 関係者の信頼を踏みにじるという倫理的に問題の行為をおこなったからである。

番組は、取材した ICRP 関係者について、その英語の発言を、その意図とは意味が異なる日本語にすり替えて翻訳し、事実を隠匿し、音声記録を切り貼りにより改竄して、放送している。番組は、これらの捏造された情報に基づき、「ICRP が低線量リスクを低いまま据え置いた」という虚偽の主張を行った。

1) 虚偽の主張

まず番組は、ICRP を原発推進側が作った組織であるとしている。しかし ICRP は、1928 年に作られた NPO 法人で、医療放射線の防護を目的に作られたもので、原発推進と関係はない。番組は、ICRP の歴史を勝手に歪曲していることを述べておく。

今回の番組でもっとも問題なのは、DDREF（線量・線量率効果係数）という技術用語を、低線量リスクと意図的に言換えている点であろう。放射線を一気に被ばくした場合と比べて、ごく低い線量を受けた場合や線量をゆっくり被ばくした場合は、効果が減少する。DDREF は、これを補正するための技術係数で、絶対値をもつ低線量のリスクと異なる。そのため、もし番組が DDREF を問題にするのなら、それを正面から取り上げるべきで、これを低線量リスクという異なる意味に言い替えるべきではない。（すり替えについては付記 1. 1）で詳説）。

ICRP は、国連科学委員会の 1977 年報告に基づき、DDREF の値として 2 を採用した。これは放射線を一気に被ばくした場合に比べ、低線量率での被ばくのリスクは半分であることを意味する。そのため番組は、「ICRP が低線量リスクを低いまま据え置いた」と主張している。その一方でこの主張を成立させるため、番組は、取材の過程で当然知れたはずの事実を隠匿せねばならなかった。すなわち ICRP は、1986 年の原爆放射線の線量見直しによるリスク値の上昇を受け、1990 年勧告において従来 2.5%であった単位線量当たりのリスク値を 4 倍の 10%に引き上げ、低線量リスクも従来の 1.25%から 5%に上げている。番組は、この歴史的事実を隠匿し、「低線量リスクを低いまま据え置いた」としている。事実の隠匿と技術用語の言換えに基づくこの主張は、虚偽である。（事実の隠匿は、付記 1. 2）で詳説）。

番組は、米国原子力産業の意を受けた ICRP が、原爆線量見直しに伴うリスク値の上昇に対抗するため、DDREF 値を 2 とすることで低線量のリスクを本来の半分に据え置いたかのごとき印象を与える放送を行った。しかし ICRP は、原爆被爆者のリスク値の上昇の前の 1977 年の勧告で DDREF の値として 2 を用いている。それゆえ原爆放射線のリスクの見直しに対抗するためにこれを用いたのではない。

さらに番組は、「ICRP は、原発労働者などのため、低線量のリスクをさらに 20%引き下げ、労働者がより多くの被ばくを許容できるようにした」、と主張している。これも事実の巧みな言換えに基づく虚偽である。（原子力産業の圧力、労働者のリスク引き下げなどについては付記 2、3）のマインホールド博士への取材で詳説）。

2) 捏造された情報

番組は、ICRP が「米国原子力産業の圧力のもとに、原爆線量見直しに伴うリスク値の上昇に対抗する」ため、「低線量リスクを低いまま据え置いた」という主張を正当化するため、付記 2、1) で示すように、事実の隠匿と、音声記録の改竄、さらには英語翻訳での意味のすり替えを行っている。ちなみに音声記録の改竄は、ICRP が所有し、番組に提供した元録音の解析で、はじめて明らかになった。DDREF 値として 2 を採用していることを ICRP が「低線量リスクを低いまま据え置いた」とすり替えて主張するため、番組は ICRP 関係者への取材で、DDREF についての説明を執拗に求めている。（添付資料：クリス・クレメント氏の手紙の証言を参照）

米国の原子力産業の圧力で ICRP が低線量リスクを低く据え置いたとする番組の主張は事実と反しており、捏造された情報に基づいている。（付記 2、2）において詳説）。

3. 最後に

番組は、捏造した情報に基づいて、虚偽の主張を行った。これは視聴者が正しい情報にもとづいて判断する機会を奪う行為である。福島事故からの回復には、人々の放射線に対する正しい理解と国際的な基準に対する信頼が必須である。番組により、ICRP に対する社会的な信頼は著しくそこなわれ、人々の心配はさらに高まった。これらは、放送倫理に違反する行為である。

報道取材の基本は、取材者と取材をうける側の相互の信頼ではなかろうか。この信頼関係を損なう行為は、放送倫理の範疇を超えて、社会の基本的な倫理にもとる。そして信頼を裏切る行為は、人々を大きく傷つける。

今回取材を受けた ICRP 関係者は、自分の説明が、意図とは異なる意味で報道されたことに精神的打撃を受けている。添付の手紙にあるように、クレメント氏は、西脇氏が行った行為に失望している。また今年 90 歳のボー・リンデル博士も、今回の番組で、自分の発言が意図しない内容に改竄されたことに、違和感を覚えておられる。さらにマインホールド博士は、今回の取材についての問い合わせに強い拒否反応を示しておられ、最近では本件についてのメールに返事をいただけない状況である。精神的苦痛の強さが窺える。

番組の、虚偽、隠匿、捏造による主張は、許されるべきではない。

付記

1. 「ICRP は低線量リスクを低く据え置いた」という番組の主張

1) 番組が翻訳過程で DDREF（線量・線量率効果係数）を低線量リスクにすり替えたことの論証

番組は、ICRP が DDREF を 2 として低線量率の放射線リスク評価をしていることを、「低線量リスクを過小評価した」と言換えている。

しかし、強い放射線を短時間に照射するよりも、弱い放射線で長時間かけて同じ量の放射線を照射する方が、生物に与える影響が小さくなること（線量率効果）は、放射線生物学や放射線医学の分野で長年広く認められた科学的事実である。

NHK は、2011 年 11 月 11 日放映のサイエンス ZERO「低線量被ばく 人体への影響を探る」で、線量率効果について正しく紹介している（1）。そのため番組制作者は DDREF の意味とその日本語訳を知らなかったはずは無い。なお、多くの実験で、低い線量率で放射線を照射したときに同じ生物効果を得るには、2 倍以上の量の放射線が必要なこと（DDREF の値が 2 以上であること）が確認されている。ICRP は、DDREF の値について、1977 年当時で最も保守的な（控え目な）2 という値を採用している。

放射線のリスク値は、原爆被爆者の疫学研究から求められている。原爆の放射線はほとんど一瞬で浴びてしまうが、放射線防護の対象となる放射線の利用では、放射線作業をする人たちも放射線施設周辺の住民も、極めて低い線量率で放射線を受ける。番組は、ICRP が 1990 年勧告において、2 という DDREF 値を用いて低線量被ばくのリスクを評価していることを、低線量のリスクを低く据え置いたためであったと主張している。しかし ICRP は、この DDREF 値をすでに 1970 年代から用いている。そのため、1980 年代後半での原爆線量の再評価で得られたリスク増加させないためにこれを用いたという主張は、事実関係を否定するものである。

番組は、取材の過程で DDREF という技術係数の意味と正しい日本語訳とを知り得たはずである。またその歴史的な背景として、原爆線量の見直しとは関係なく用いられてきたことも理解していなかったはずはない。それにも関わらず、番組が敢えてこのように主張するのは、ICRP を意図的に貶めようとする強い意思を感じる。

なお、DDREF の値について、ICRP は 2 を用いている。しかし米国国立衛生研究所は 2003 年の報告で 1.75 を推奨し米国航空宇宙局もこれを採用（2）、米国科学アカデミーは 2005 年に刊行した電離放射線生物影響報告（BEIR VII 報告）で 1.5 を提示（3）、ドイツ政府は 1 を用いてリスク計算をおこなっている。このように DDREF の値としてどの数値を使うかについては議論があり、国際的に見直しの機運が高まっている。そのため番組制作担当者がもしも DDREF の値を取り上げるのなら、線量・線量率効果係数という正しい訳語を用いてこの問題を正面から議論をするべきで、低

線量リスクへのすり替えは、行うべきではなかった。

2) 番組が歴史的事実を隠匿したことの論証

番組は、原爆被爆者の線量が再評価された 1980 年代後半において、ICRP が低線量リスクを不当に低く据え置いたままにしたと主張した。しかし、この主張は、事実と反している。まず、放射線のリスク値は、科学的知見に基づいて設定される。この科学的知見の取りまとめとリスク値の推定は、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）の役割である。ICRP は、UNSCEAR が提示したリスク値をもとに、放射線防護システムを構築する。そのため、ICRP がリスク値を勝手に定めることなどありえない。

事実関係を明らかにするため、ICRP やその他の放射線防護関連組織が示した放射線リスク値の変遷を、原爆の線量の見直しがあった 1986 年を挟んで、1977 年から 1990 年までを、表 1 にまとめる。この表で明らかのように、ICRP は 1977 年に勧告を行っているが、そこで採用されたリスク値は UNSCEAR が取りまとめた値を用いている。そして原爆線量の見直し後の 1988 年の UNSCEAR 報告に基づいて ICRP は 1990 年に勧告を行い、リスク値を 4 倍に引き上げている。ICRP は、低線量リスクを 4 倍にしている。なお、同年に米国科学アカデミーが刊行した電離放射線生物影響報告 V（BEIR V 報告）でも、リスク値が引き上げられている（4）。以下に 1977 年から 1990 年までの経緯を詳しく述べる。

表 1 放射線リスク値の変遷

年・組織	リスク値 ¹⁾		線量限度	
	高線量率	低線量率	職業人	公衆
国際的合意	低線量率の効果の有無		職業人 47 年、公衆 75 年	
1977 UNSCEAR	2.5% / Sv ²⁾	低線量率効果に言及		
1977 ICRP	2.5% / Sv ²⁾	1.25% / Sv	年 50 mSv ³⁾	年 5 mSv ³⁾
1985 ICRP パリ声明：公衆の線量限度について見直し				年 1mSv ³⁾
1986 原爆線量見直し：DS86 原爆線量体系により線量 70%減、リスク 1.4 倍増				
1988 UNSCEAR	7 – 11% / Sv ²⁾	低線量率効果に言及		
1990 ICRP	10% / Sv ²⁾	5% / Sv	年 20 mSv ³⁾ (5 年平均)	年 1 mSv ³⁾
1990 BEIR V ⁴⁾	8% / Sv ²⁾	低線量率効果に言及		

1) リスク値は 1 Sv の単位線量を受けた集団に将来において生じる過剰のがん死亡%

2) Sv：シーベルト

3) mSv：ミリシーベルト

4) BEIR V：米国科学アカデミー電離放射線生物影響報告 V

ICRP の放射線のリスク値（1 Sv の単位線量を受けた集団に将来生じる過剰のがん死亡%）は、UNSCEAR の報告に準拠して定められる。UNSCEAR は、繰り返される大気圏内核実験からの放射性降下物が人類に与える影響が懸念されていた 1955 年に、国際連合が設置した委員会である。それ以来、人類の放射線への曝露の状況とその影響に関する情報を世界中から収集し、科学的評価に耐えられるものを厳選して、国連総会に報告し続けてきた。UNSCEAR は、1977 年に、当時の原爆被爆者の疫学研究のデータに基づき、放射線を一瞬のうちに受けた場合の放射線による致死的ながんの生涯発症率を、1000 ミリシーベルトあたり 2.5%と報告し、同じ量の放射線を少しずつ長時間かけて受けた場合は、致死性がんの誘発効果が弱くなると報告した（5）。

なお、放射線生物学や放射線防護の分野では、低線量率照射で高線量率照射と同一の効果を得るのに何倍の量の放射線が必要かを表す概数を、DDREF（線量・線量率効果係数）と呼んでいる。UNSCEAR の報告を受けた ICRP は、DDREF として当時最も保守的な（控え目な）値である 2 を採用し、1977 年の勧告において、放射線を低線量率で受けた場合のリスクを 1000 ミリシーベルト当たり 1.25%（ $2.5\% \div 2$ ）と規定した（6）。さらにこれらの値に基づいて、作業者の線量限度を年 50 ミリシーベルト、公衆の線量限度を年 5 ミリシーベルトと定めた。

1986 年に、原爆の線量推定体系が改定され、新しい DS86 線量評価システムにより、被爆者が受けた原爆放射線の量（以下「原爆線量」）が従来の評価値の約 70%であることが明らかになった。そのため、単位線量あたりの致死がんリスクは 1.4 倍（ $1 \div 0.7$ ）に増加した。UNSCEAR は、1988 年にこれを踏まえ、さらに、新たなリスク予測モデルを採用し、放射線の急性被ばくのリスクを 1000 ミリシーベルトあたり 7%—11%と推計した（8）。

この報告を受けた ICRP は、1990 年の勧告で、1000 ミリシーベルトの急性被ばくのリスク値を 10%とし、（米国などからより大きな値を採用すべきとの意見もあった DDREF 値を 2 のままにして）低線量率で被ばくした場合を 5%（ $10\% \div 2$ ）とした。さらにこれらのリスク値に基づいて、作業者と公衆の線量限度を、それぞれ年 20 ミリシーベルト（5年平均）と年 1 ミリシーベルトとし、従来よりも数倍厳しいものになっている（8）。

このように、ICRP では、1986 年の原爆線量の再評価後に、リスク値を引き上げ、基準も数倍厳しくしている。しかもこれらは UNSCEAR 報告に基づいたものであった。すなわち、「ICRP が低線量リスクを低く据え置いた」という番組の主張は、歴史的事実に反している。これらのリスク値の引き上げは、ICRP の刊行物（日本アイソトープ協会から邦訳が出版されている）や放射線防護関係の資料に広く記載されているので、番組関係者は容易に知り得たはずである。にもかかわらず、そうした事実と言及しなかったことは、番組の方針に沿わない情報を意図的に隠蔽したと考えざるを得ない。

2. 番組に見られる主な情報の捏造

番組は、昨年開かれた ICRP のシンポジウムを取材し、ICRP は、この会合の録音を西脇氏に供与している。この録音の一部が番組に使われているが、放映されたものは ICRP が供与した録音とは異なっている。また ICRP 関係者への取材も放映しているが、その内容は、ICRP 関係者が意図したものと異なっている。以下これらの情報の捏造のなかで、主なものを紹介する。

1) ICRP シンポジウムの取材に見られる録音の改竄

ICRP は、昨年 10 月に、国際シンポジウムを米国メリーランド州ベセスダで開催した。これを取材した NHK の求めに応じて、ICRP は、シンポジウムでの議論の全ての録音を提供している。番組は、「福島第 1 原発の事故を受けて、低線量リスクの見直しを求める声が相次ぎました」として、この録音のなかの 2 つの発言を取り上げている。

最初の女性の発言（マリー・ウイルソン氏、番組 15 分 43 秒—15 分 55 秒）

番組で放映された女性の発言は、マリー・ウイルソン氏のものである。番組は、この発言について、「8 歳や 10 歳の子供がなぜ原発労働者と同じ基準なのか」、「福島の子供や母親は心配している」との字幕で紹介している。番組で流されたウイルソン氏の言葉は、“So on behalf of the children and the mothers in Fukushima, and yet the current amount of radiation that’s okay is as the same level that has been suggested for workers.”で、これは「福島の子供や母親に成り代わって、（聞き取り不能）、しかしながら現段階で問題ないとされている線量は、作業者に許されたものと同じレベルである」となる。ただ、ウイルソン氏の発言はたいへん聞き取りにくい。

しかし ICRP の提供した録音では、ウイルソン氏の発言は明瞭で、また内容も番組と異なっている。すなわち、“I am a mom and I am really here on behalf of my colleague moms in Japan where I don’t believe the industry is employing six, and seven, and eight and ten year olds and yet the current amount of radiation that’s okay is as the same level that has been suggested for workers. And so I am asking whether the people in this room can use their professional capacity to try and crack a different nut. Here the nut that we just heard about, but the other nut is what do you do when contamination doesn’t fit a radius and how do you have the authority as a government to implement a protective program and how can everyone in this room in their professional capacity support that. So on behalf of the children and the mother of Fukushima, I say thank you for taking my question seriously”。

ウイルソン氏の発言は、福島第 1 原発事故による汚染で、作業者のレベルに比較できるレベルの放射線を受けている子供たちについての防護がどうあるべきかを、会議に集

まった全員に問いかけている。そして下線部分の比較から明らかなように、番組は、録音の一部を削除して前後も逆にする切り貼り作業を行って放送している。もとの録音は非常に明瞭なのに対して放映されたものが聞きにくいのは、この切り貼り操作が影響しているものと思われる。

男性の発言（ジャック・レプサード博士、番組 15 分 57 秒—16 分 05 秒）

ジャック・レプサード博士の発言は、「ICRP の低線量リスクがこのままでいいのか大きな疑問が持ち上がっている」との字幕で紹介されている。番組で流されたレプサード博士の発言は、“There were severe serious questions about applicability of ICRP for low dose rate exposures.”で、「ICRP を低線量率被ばくに適用する上で、たいへん重大で深刻な疑問がある」となり、字幕で示されたものと整合するよう見える。

しかし ICRP の元の録音は、“There are severe serious questions about the applicability of ICRP technical models. I am not talking about the overall model but I am talking about the computational models of ICRP for low dose rate exposures.”で、「ICRP の技術的モデルを適用する上で、たいへん重大で深刻な疑問がある。私は全てのモデルを言っているのではなく、低線量率被ばくの計算モデルを言っているのである」となる。ここでの「低線量率被ばくの計算モデル」とは、この発言の前後の脈絡から、DDREF を指している。すなわちレプサード博士は、昨今見直しの機運が高まっている DDREF の値を問題にしているのである。しかし番組は DDREF に相当する部分をそっくり除き、さらにこの部分を「ICRP の低線量リスクがこのままでいいのか」に言換えている。

番組はこの取材の冒頭で、「福島第 1 原発の事故を受けて、低線量リスクの見直しを求める声が相次ぎました」としているが、ウィルソン氏とレプサード博士の発言は、ICRP の低線量リスクの見直しを求めたものではない。さらに、番組は英語の発言を、自由自在に切り貼りして、本来の発言が意図したこととは異なる意味の翻訳をして放送を行っている。これらは、発言内容の悪質な改竄であり、放送倫理を逸脱する行為である。また、これに類する改竄は、次に取り上げる ICRP 関係者の取材でも頻繁になされている。

2) ICRP 関係者への取材における言換え

番組は、ICRP 名誉会員のボー・リンデル博士とチャールス・マインホールド博士、それに ICRP の前事務局長のジャック・バレンチン氏と現事務局長のクリス・クレメント氏に取材をし、その 3 人の発言を放送している。

ボー・リンデル博士への取材（番組 3 分 21 秒—3 分 30 秒）

ボー・リンデル博士は、1922 年生れの物理学者で、ICRP や国連科学委員会（UNSCEAR）などの委員長を歴任したスウェーデンが誇る研究者である。

番組で流された同博士の発言は、“Risk assessment of low dose is so uncertain. Anyway, uncertainty is higher than a factor of two.”で、「低線量のリスク評価は、たいへん不確実である。いずれにせよ、この不確実性の変動幅は2より大きい」となる。しかし番組は字幕でこの発言を「低線量の問題は、どうせわからないのだから、半分に減らしたところで、大した問題ではない」としている。この字幕は、意味の違いのみならず、たいへん投げやりな印象を与える。

リンデル博士はこの夏で90歳というご高齢で、しかも現在健康をそこなって入院しておられる。そのため、博士に近い友人であるバレンチン氏に依頼して、リンデル博士に問い合わせさせていただいた。以下は、バレンチン氏のメールによる返事である。

”I talked to Bosse (Prof. Lindell) and forwarded your question. He says that he cannot, of course, recall his exact words, but he confirms that he was explaining the technical background of DDREF. He also agrees that if the Japanese translation means what you say below, it is a false representation of his words and views – he would never have used that expression.”で、その粗訳は、「私（バレンチン）は、ボーさんにあなたの質問を伝えた。リンデル教授は、もちろんどのような言葉を使ったか正確には覚えていないが、DDREFの技術的背景を説明したことを確認してくれた。リンデル博士は、番組放送されている彼の発言の日本語が、あなたが英語で示したものであるのなら、それは彼の言葉と見解を偽ったものであることに合意する。彼はそのような表現は絶対に使っていない」となる。

すなわち、リンデル博士は、取材に訪れた西脇氏に対して、DDREFの説明をしたにも関わらず、自分の説明が低線量リスクの問題にすり替えられ、無責任な印象を与える発言に仕立てられたことに、違和感を覚えておられる。西脇氏は、高齢を押して取材に応じたリンデル博士の誠意に、裏切で答えたのである。

クリス・クレメント氏への取材（番組16分30秒—18分35秒）

番組でアナウンサーは、「低線量リスクをどう見直そうとしているのかを直接聞く」ため、この取材を行ったとしている（16分10秒）。クレメント氏は“*One is the question of DDREF and one is the question of extrapolation*”（16分39秒）、「一つはDDREFの問題、いまひとつは外挿の問題（高線量で得られたリスク値から低線量に外挿してリスクを求めること）である」と述べている。これから明らかなように、クレメント氏は、DDREFと放射線の線量 - 効果関係に関する「閾値無し直線モデル」について説明しているのであるが、これをそっくり低線量のリスクに言い換えている。

さらにアナウンサーは、「クレメント氏は我々に驚くべき事実を語りました。これまでICRPは低線量のリスクを低いとみなし、半分にとどめてきたと言うのです」と述べている。すなわち、DDREFを低線量リスクに言換え、DDREFの値として2を使うことを、「低線量リスクを半分にとどめてきた」にすり替えている。

線量率がごく低い場合、放射線の線量当たりのリスクも低くなることはすでに述べた。

DDREF 値として 2 を使うことを「低線量のリスクを低いとみなし、半分にとどめてきた」と言換えることはできない。というのも、DDREF は低線量率のリスクを推定するための技術的な係数であり、低線量リスクはデータに基づいた実数であるからである。さらに ICRP は 1990 年勧告でリスク値を 4 倍に引き上げているので、半分にとどめてきたとは言えないからである。

クレメント氏はさらに”Do you know that we are looking not just at the numerical value of DDREF, but also at the whole concept of whether or not it really still applies.”すなわち「単に DDREF の数値を検討しているだけではなく、概念全体が適用できるのか否かを検討している」と語ったが、番組はこれを意味が異なる字幕、すなわち「低線量のリスクを半分にしていることが本当に妥当なのかを議論している」、という言葉に置き換えている。

このあと番組のアナウンサーは、「低線量をめぐる議論は、すでに 1980 年代後半から始まっていた」と語り、原爆の線量見直しで、リスクが倍になったとする。そして、がん死亡リスクと被ばく線量を図に示し、「それまで原爆で 1000 mSv の被ばくをした人は、5%ががんのリスクが高まるとされてきました。それが日米の合同調査でその半分の 500 mSv しか浴びていなかったことがわかったのです。」と述べ、その後にリスクが 10%に増える図を示している。表 1 で示したが、ICRP が用いていた当時のリスク値は 1000 mSv あたり 2.5%である。しかし番組では、当時からこれが 5%であったかのごとく、水増しして報道している。また、原爆線量の減少は 70%でリスクの増加は 1.4 倍であったことも、番組では倍に増加したと水増しして説明している。

番組は、ICRP が DDREF 値として 2 を使ったことを「低線量リスクを半分に据え置いた」と言換えたいがために、リスクが倍になると報道したものと思える。視聴者をごまかすための言換えであるが、放映したい「筋書き」に合わせて「科学的事実」を「捏造」する行為は、放送倫理にもとると言わざるを得ない。

クレメント氏の取材では、最後の部分で悪質な誘導質問とも思えるやり取りがある。クレメント氏は、取材の最後で DDREF について「この問題は何度も議論されてきた」と述べている。これは、すでに述べたように、DDREF の数値としてどの値を用いるかについて、国際的議論が高まっている状況を言うものである。そしてこの後に西脇氏は、”How did the publication 60 came out with two, two”「なぜ ICRP の刊行物 60（1990 勧告のこと）は 2、2 という数値（をつかったのか）」（カッコ内は丹羽が補足）と問いかけている。そして、クレメント氏は、「詳細はわからない」と答えている。

音声的に切り貼りをされたと思われる前の西脇氏の質問は、たぶん”How did the publication 60 came out with the DDREF value of two”ではなかったかと考える。すなわち、西脇氏は、ICRP の 1990 年勧告が DDREF の値としてなぜ 2 を選んだかを質問し、クレメント氏はそれに、「私が委員になる前のことなので詳細な経緯はわからない」と答えたのである。しかし字幕はこのやり取りを、「なぜ引き上げなかったか？」との西脇氏の質問

に、「詳細はわからない」とクレメント氏が答えたことにしている。これはクレメント氏の意図とは異なるものである。ICRP シンポジウムで見られた音声の切り貼りも悪質であるが、英語の発言を日本語で異なる意味に仕立てて報道するのは、悪質な情報の捏造である。

なお、添付資料のクレメント氏の手紙では、西脇氏はクレメント氏にたいして、繰り返し DDREF の説明を求めたと言う。そして、クレメント氏は放送された内容は、本来意図したものと異なると言明している。

チャールス・マインホールド博士への取材（番組 19 分 35 秒—22 分 20 秒）

チャールス・マインホールド博士への取材における言葉の言換えは、もっとも悪質である。博士への取材では、冒頭においてアナウンサーは、「低線量被ばくのリスクを引き上げなかった背景には、原発や核関連施設への配慮があったと言います」と述べている（番組 19 分 50 秒）。そして「原発や核施設は、労働者の基準を甘くして欲しいと訴えていた」、「基準がきびしくなれば核施設の運転に支障が出ないか心配していたのだ」などが字幕で示されている。

この場面での同博士の発言は、“That’s one of my problem is that people in the industry tends to want to keep the limit high.”, “That’s why they decided to put out their documents, Oh, 1990, about then, which the Department decided what they wanted”, “But they have to be careful, because the things I said earlier, you got to be able to do the work”である。これらのマインホールド博士の発言は、「私にとっての問題は、原発企業の人々は、線量限度を高いまま維持してほしいと望んでいた」。「そのため、彼らは報告書を出すことにした。オー、1990 年ころ、Department (Department of Energy、米国エネルギー省) は、彼らが何を望むかを決めた」、「しかし彼らは注意深くならなかった。というのも私が言ったように、仕事はおこなわれなければならないから。」となる。意味が通じない部分はあるものの、当時の原子力関連組織でいろいろな思惑があったことを、マインホールド博士は、率直に語っている。

このあと、女性アナウンサーは「マインホールド氏は、自らも作成に関わったエネルギー省の内部文書を取り出しました。1990 年、ICRP への要望をまとめた報告書です」(番組 20 分 32 秒)。そしてこの報告書は「低線量のリスクが引き上げられれば、対策に莫大なコストがかかると試算し、懸念を示していました」と述べている。しかし画面に示された“Final Report to the Secretary of Energy: Implications of the BEIR V Report to the Department of Energy”の報告書は、エネルギー省が 1990 年にまとめた報告書で、ICRP への要望書ではない。またこの報告書は、秘密めいた内部文書ではなく、誰でも入手でき、また図書館に行けば自由に閲覧できる 50 頁足らずの報告書である。これは、表題にあるように、1989 年に出された米国科学アカデ

ミーの報告が米国エネルギー省にどのようなインパクトを持つかを評価してまとめた報告である（9）。

この報告を入手して検討したところ、冒頭の「まとめ」には、”The DOE should continue to participate in the technical review and comment process associated with the BEIR V report, the ICRP draft recommendation and any forthcoming recommendation from the NCRP”との記載がある。当時すでに刊行された米国科学アカデミーの BEIR V 報告や、当時ドラフト段階であった ICRP の 1990 年勧告、そしていかなる他の組織の勧告についても、協調して検討をすべきとの方針を、エネルギー省に対して進言している。しかしこの報告書を詳細に調べても、ICRP への要望はどこにも見当たらない。

アナウンサーは、この場面で「マインホールド氏は、アメリカの他の委員とも協力し、引き上げに強く抵抗したといえます」（番組 21 分 05 秒）としている。そしてマインホールド博士は、"Warren Sinclair and Michael Fry, who are both again their, they are... they said it should be two to four. And why...the reason was that epidemiologists who just kind of used really the guesswork to come down from the Japanese survivor trend.”、「ウォレン・シンクレアーとマイケル・フライ、彼等二人は（DDREF が）2 から 4 であると主張した。なぜなら、疫学者は日本の被爆者での傾向から単に推定でものをいっているからであった」と述べている。ウォレン・シンクレアーとマイケル・フライ両博士は、当時の世界的な放射線生物学の研究者である。そしてこれは、放射線を一気に受けた原爆被爆者のリスク値からごく低い線量率のリスク値を推定しようとしていた疫学研究者に対して、これら両名が、2 から 4 の DDREF 値を用いて低線量リスクを評価すべきと主張した経緯を述べている。これは、DDREF 値をいくらにするかというサイエンスの議論である。

ICRP は 1990 年勧告を確定する前に、ドラフトを公表し、パブリックコメントを求めた。そのなかで放射線のリスク値を 4 倍にすることを提案している。そして 1990 年勧告として刊行されたものでは、リスク引き上げの方針が貫かれ、リスク値は 4 倍になっている。そのため、たとえ米国側の抵抗があったとしても、ICRP はリスク値の据え置きなどしてはいない。番組はここでも虚偽の主張を行っている。

上記の画面に引き続いてアナウンサーは、「その後 ICRP は、原発などで働く労働者のために特別な基準をつくります。半分のまま据え置かれた低線量のリスクをさらに 20%引き下げ、労働者がより多くの被ばくを許容できるようにしたのです」、と述べ、画面で線量とリスクの関係を直線で示し、さらにその直線を 20%低くして引いた図を示している。これは次に示すように、論理のすり替えである。

ICRP は全年齢集団についてのリスク計算モデルを開発して、これを用いて作業者と公衆の生涯リスク値を計算している。作業者は、作業から受ける放射線の量でリスク計算をする。労働者は通常 18 歳から働き始めて 65 歳で退職する 47 年間で受ける

射線の線量からリスクを計算する。一方、公衆は生れてからの一生の間を75年として、この間に受ける線量からリスクを見積もる。すなわち作業者は、18歳までの高感受性の若年層と65歳以上の高齢者を除いて計算するため、これらを含む公衆よりも20%ほどリスクの計算値が小さくなる。リスク値を下げたわけではないのである。

さらにこの計算はもともと UNSCEAR がはじめたもので、ICRP が勝手に行ったものではない(6)。そして番組は、単なる計算の条件設定の問題を、「労働者がより多くの被ばくを許容できるようにしたのです」と言換えている。これは、事実と反するのみならず、巧妙なすり替えに基づく悪質な捏造行為である。

参考文献

1. 2011年11月11日放映、NHKサイエンスZERO「低線量被ばく 人体への影響を
探る
2. FA・クチノッタ、L・チャペル(2011年). 非喫煙宇宙飛行士の放射線量限度。
Radiation Research 176巻、102-114頁
3. 米国科学アカデミー (2005 年)、低線量放射線被ばくの影響、BEIR VII 報告。
米国科学アカデミー出版、ワシントン DC。
4. 米国科学アカデミー (1990 年)、低線量放射線被ばくの影響、BEIR V 報告。
米国科学アカデミー出版、ワシントン DC。
5. 国連科学委員会報告 (1977 年)、電離放射線の線量と影響。国連原子放射線の影響
に関する科学委員会国際連盟、ニューヨーク。
6. ICRP 印刷物 26 (1977 年)、国際防護委員会 1977 年勧告、(社)日本アイソト
ープ協会
7. 国連科学委員会報告 (1988 年)、電離放射線の線量と影響とリスク。国連原子放射
線の影響に関する科学委員会国際連盟、ニューヨーク。
8. ICRP 印刷物 60 (1990 年)、国際放射線防護委員会 1990 年勧告、(社)日本アイソ
トープ協会 (1991 年 11 月)
9. 米国エネルギー省 (1990 年)、Final Report to the Secretary of Energy:
Implications of the BEIR V Report to the Department of Energy. 「エネルギー
省長官に対する最終報告。エネルギー省に取っての BEIR V 報告の意味」、ワシ
ントン DC